



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <https://www.atimes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕
定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5524-8725

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	4,318	6.8	107	95.9	46	31.6	32	
2023年2月期	4,044	11.6	54		67	444.8	44	10.5

(注) 包括利益 2024年2月期 30百万円 (%) 2023年2月期 40百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	1.31		0.9	1.1	2.5
2023年2月期	1.70		1.0	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,984	3,330	83.6	182.10
2023年2月期	4,809	4,212	87.6	163.96

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,330百万円 2023年2月期 4,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	168	163	919	2,123
2023年2月期	23	206	185	3,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		3.00	3.00	79	176.5	1.9
2024年2月期		0.00		5.00	5.00	95		2.9
2025年2月期(予想)		0.00		5.00	5.00		138.4	

(注) 2024年2月期期末配当の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,596	6.5	150	39.5	148	219.8	66		3.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	30,837,249 株	2023年2月期	31,537,249 株
期末自己株式数	2024年2月期	12,547,767 株	2023年2月期	5,844,067 株
期中平均株式数	2024年2月期	24,990,172 株	2023年2月期	25,844,321 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,685	9.1	114	122.7	62		16	
2023年2月期	3,378	13.0	51	114.3	2	93.7	22	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.66	
2023年2月期	0.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	3,230	2,681	83.0	146.63
2023年2月期	4,039	3,548	87.8	138.11

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,681百万円 2023年2月期 3,548百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2024年4月17日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除に伴い、経済活動が正常化へと進んだこともあり、景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢や円安に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰やそれらに伴う物価高が続いており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境のなか、当社の戦略地域である静岡県においては、運輸業や郵便業、インバウンド需要による宿泊業等の新規求人前年同月比増となったものの、製造業や飲食業等においては、前年同月比は減少しております。2024年2月の静岡県有効求人倍率は前年同月比0.07ポイント下降の1.20倍となり、雇用環境は横ばいの状況が継続しています。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の販路拡販施策やオプション商品の開発を継続いたしました。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を5月～6月、10月～11月継続開催いたしました。コストにつきましては、販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして人件費（前連結会計年度比3.3%増）、広告販促費（同10.2%増）を投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は4,318百万円（同6.8%増）となりました。売上原価は1,303百万円（同9.3%増）、販売費及び一般管理費は2,907百万円（同4.0%増）となりました。売上高の回復により営業利益は107百万円（同95.9%増）となりました。経常利益は自己株式の公開買付に係る費用を計上したため46百万円（同31.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は投資有価証券評価損の計上をしたため32百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益44百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、求人広告メディアの売上は様々なマッチング手法の登場により下げ止まりの傾向にあります。採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）や正規社員領域の販売が増加しており、売上高は3,753百万円（前連結会計年度比9.0%増）、セグメント利益は801百万円（同16.1%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮に伴い掲出物の減少やフリーペーパーの廃刊、休刊等により全体的な取次量が減少傾向にありました。一方、イベント・レジャー関連企業の集客活動は徐々に回復しつつあります。販促支援事業における売上高は579百万円（前連結会計年度比6.8%減）、セグメント利益は48百万円（同10.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,984百万円（前連結会計年度末比17.2%減）、負債が653百万円（同9.5%増）、純資産が3,330百万円（同20.9%減）となりました。また、自己資本比率は83.6%となりました。

資産の部では、流動資産が2,672百万円（同25.0%減）となりました。これは、現金及び預金が2,123百万円（同30.0%減）、売掛金が459百万円（同4.5%増）等となったためです。

固定資産は1,311百万円（同5.2%増）となりました。これは、有形固定資産が560百万円（同0.4%減）、無形固定資産が549百万円（同13.7%増）、投資その他の資産が201百万円（同0.3%増）となったためです。

負債は653百万円（同9.5%増）となりました。これは、未払金が343百万円（同1.0%増）、賞与引当金が100百万円（同7.6%増）等となったためです。

純資産は3,330百万円（同20.9%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,017百万円（同5.5%減）、自己株式の取得及び消却等により自己株式が1,684百万円（前連結会計年度末は1,034百万円）等となったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,123百万円（前連結会計年度末比910百万円減）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、168百万円（前連結会計年度は23百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が36百万円、株式給付引当金の増加額が25百万円、投資有価証券評価損が50百万円となった一方で、税金等調整前当期純損失が3百万円、売上債権及び契約資産の増加額が19百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、163百万円（同206百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が93百万円、投資有価証券の取得による支出が50百万円、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、919百万円（同185百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が836百万円、配当金の支払額が78百万円等となったためです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

なお、当連結会計年度（2024年2月期）におきましては、2023年12月25日に公表いたしましたとおり、1株当たり5円の期末配当を予定しております。（普通配当3円、記念配当2円の年間配当合計5円）

次期（2025年2月期）の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しですが、国内経済においては経済活動の正常化が進んでおりますが、国際情勢は引き続き不安定な状態が続く、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安の影響に伴う更なる物価上昇も懸念され、依然として先行き不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスの市場は大きく変化しております。求人情報を提供するサービスで主流であった求人広告メディア市場は下降トレンドにあります。テクノロジーの進化で生まれた新しいリクルーティングモデルであるHRテックやアグリゲーションメディアなどの市場が拡大しています。同時に中途正社員の求人市場は底堅く推移しています。厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和6年2月）について」によると、一般職業紹介状況[実数]（除パート）においても常用雇用の求人倍率は1倍を超え、引き続き売り手市場となっています。また、少子高齢化と人口減少が進む我が国において、新卒採用が減少していくという市場環境により、中途採用を重視する傾向が背景にあります。

このような市場変化を踏まえ、当社グループではビジネスモデルの変革と経営基盤の再構築を重要な経営課題として捉えています。ビジネスモデルの変革については、今後市場成長性が高く、収益性の高い商品やサービスに集中して投資を行い、これまで、当社の主力であった求人広告メディアからの変革を進めています。具体的にはHRテックである『ワガシャ de DOMO』や『人材紹介事業』、『外国人採用支援事業』、『IT教育事業』にリソースの再配分や投資を行っております。

経営基盤の再構築に向けては、ビジネスモデルの変革に伴う基幹システムの再構築や業務生産性の向上を目的とした、業務ソリューションシステムの導入と体制の構築、人事制度改定、カスタマーサクセス機能の構築を進めています。また、少子化により生産年齢人口が減少していく環境では、採用だけでなく人材の定着や育成に寄与する

事業や商品を顧客に提供し、シナジー効果で既存事業の成長を加速させ、同時に景気動向の影響を受けやすい人材ビジネスに対して、リスク分散を目的とした事業ポートフォリオづくりとして、人材ビジネス以外の事業創造へも挑戦していかなければならないと考えています。

次期の連結業績予想は、売上高が4,596百万円（当連結会計年度比6.5%増）となり、売上原価は1,400百万円（同7.4%増）となる見込みです。この結果、売上総利益は3,196百万円（同6.0%増）、売上総利益率は69.5%（同0.3ポイント減）となる見込みです。また、販売費及び一般管理費は3,046百万円（同4.8%増）となる見込みです。

以上により、営業利益は150百万円（同39.5%増）となり、経常利益は148百万円（同219.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失32百万円）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,559	2,123,798
売掛金及び契約資産	439,993	459,844
貯蔵品	5,503	4,001
その他	82,923	85,741
貸倒引当金	△639	△1,044
流動資産合計	3,562,341	2,672,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,047	357,356
減価償却累計額	△247,160	△253,417
建物及び構築物(純額)	103,887	103,938
リース資産	21,133	21,133
減価償却累計額	△10,566	△14,088
リース資産(純額)	10,566	7,044
土地	444,475	444,475
その他	63,845	65,194
減価償却累計額	△59,923	△60,152
その他(純額)	3,921	5,042
有形固定資産合計	562,850	560,501
無形固定資産		
ソフトウェア	472,993	539,300
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	483,599	549,907
投資その他の資産		
投資有価証券	22,048	18,612
繰延税金資産	138,973	125,212
その他	45,965	68,127
貸倒引当金	△6,137	△10,419
投資その他の資産合計	200,850	201,531
固定資産合計	1,247,301	1,311,939
資産合計	4,809,643	3,984,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	340,056	343,612
未払法人税等	13,574	22,211
賞与引当金	93,504	100,639
契約負債	63,889	78,797
リース債務	3,908	3,950
その他	73,871	75,317
流動負債合計	588,803	624,530
固定負債		
リース債務	7,945	3,994
株式給付引当金	—	25,200
固定負債合計	7,945	29,194
負債合計	596,748	653,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	4,252,262	4,017,575
自己株式	△1,034,186	△1,684,421
株主資本合計	4,212,447	3,327,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,989	4,880
為替換算調整勘定	△2,543	△1,850
その他の包括利益累計額合計	446	3,030
純資産合計	4,212,894	3,330,556
負債純資産合計	4,809,643	3,984,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,044,389	4,318,403
売上原価	1,192,738	1,303,583
売上総利益	2,851,650	3,014,820
販売費及び一般管理費	2,796,743	2,907,283
営業利益	54,907	107,536
営業外収益		
受取利息	176	1,533
受取賃貸料	840	840
為替差益	6,421	3,786
その他役務収益	19,787	39,145
その他	19,394	2,639
営業外収益合計	46,620	47,945
営業外費用		
支払利息	152	110
自己株式取得費用	1,699	65,894
その他役務費用	22,311	40,753
その他	9,442	2,297
営業外費用合計	33,605	109,055
経常利益	67,922	46,426
特別損失		
投資有価証券評価損	27,004	50,240
特別損失合計	27,004	50,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,918	△3,813
法人税、住民税及び事業税	8,441	16,067
法人税等調整額	△11,708	12,956
法人税等合計	△3,266	29,023
当期純利益又は当期純損失(△)	44,184	△32,837
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	44,184	△32,837

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	44,184	△32,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,358	1,890
為替換算調整勘定	△654	693
その他の包括利益合計	△4,013	2,584
包括利益	40,171	△30,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,171	△30,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	526,497	4,439,849	△1,062,248	4,360,096	6,348	△1,888	4,459	4,364,556
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△11,543	—	△11,543	—	—	—	△11,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,997	526,497	4,428,306	△1,062,248	4,348,552	6,348	△1,888	4,459	4,353,012
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△81,456	—	△81,456	—	—	—	△81,456
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	44,184	—	44,184	—	—	—	44,184
自己株式の取得	—	—	—	△96,958	△96,958	—	—	—	△96,958
自己株式の消却	—	△125,020	—	125,020	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△1,875	—	—	△1,875	—	—	—	△1,875
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	138,772	△138,772	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,358	△654	△4,013	△4,013
当期変動額合計	—	11,877	△176,043	28,061	△136,104	△3,358	△654	△4,013	△140,118
当期末残高	455,997	538,374	4,252,262	△1,034,186	4,212,447	2,989	△2,543	446	4,212,894

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	538,374	4,252,262	△1,034,186	4,212,447	2,989	△2,543	446	4,212,894
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△79,356	—	△79,356	—	—	—	△79,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△32,837	—	△32,837	—	—	—	△32,837
自己株式の取得	—	—	—	△772,727	△772,727	—	—	—	△772,727
自己株式の消却	—	△122,492	—	122,492	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	122,492	△122,492	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,890	693	2,584	2,584
当期変動額合計	—	—	△234,686	△650,234	△884,921	1,890	693	2,584	△882,337
当期末残高	455,997	538,374	4,017,575	△1,684,421	3,327,526	4,880	△1,850	3,030	3,330,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,918	△3,813
減価償却費	32,826	36,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	902	4,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,744	7,134
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	25,200
受取利息	△176	△1,533
支払利息	152	110
投資有価証券評価損益(△は益)	27,004	50,240
投資事業組合運用損益(△は益)	△11,178	92
助成金収入	△2,121	—
自己株式取得費用	1,699	65,894
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△21,544	△19,850
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,641	1,502
未払債務の増減額(△は減少)	23,113	1,087
契約負債の増減額(△は減少)	△2,095	14,907
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,461	△2,775
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,451	2,019
その他	△47,331	△12,535
小計	19,264	169,338
受取利息及び受取配当金	14,616	7,573
助成金の受取額	2,121	—
利息の支払額	△152	△110
法人税等の支払額	△12,279	△8,721
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,571	168,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,168	△1,143
無形固定資産の取得による支出	△170,763	△93,163
投資有価証券の取得による支出	△27,004	△50,240
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△19,336
敷金及び保証金の回収による収入	564	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,382	△163,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,865	△3,908
自己株式の取得による支出	△98,828	△836,994
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,875	—
配当金の支払額	△80,947	△78,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,516	△919,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,291	4,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△362,035	△910,761
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,595	3,034,559
現金及び現金同等物の期末残高	3,034,559	2,123,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

1. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する事項

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行を株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、125,994千円、759千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
無料求人誌『DOMO』	1,011,976	—	1,011,976	1,011,976	—	1,011,976
ワガシャ de DOMO	1,518,640	—	1,518,640	1,518,640	—	1,518,640
インスタメディア事業	—	469,584	469,584	469,584	—	469,584
その他	912,151	132,037	1,044,189	1,044,189	—	1,044,189
顧客との契約から生じる収益	3,442,768	601,621	4,044,389	4,044,389	—	4,044,389
外部顧客への売上高	3,442,768	601,621	4,044,389	4,044,389	—	4,044,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	19,827	20,068	20,068	△20,068	—
計	3,443,009	621,448	4,064,457	4,064,457	△20,068	4,044,389
セグメント利益	690,617	53,855	744,473	744,473	△689,566	54,907
セグメント資産	905,731	105,203	1,010,935	1,010,935	3,798,708	4,809,643
その他の項目						
減価償却費	22,857	699	23,557	23,557	9,269	32,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,690	8,400	34,090	34,090	110,452	144,542

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△689,566千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用△694,045千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
無料求人誌『DOMO』	896,002	—	896,002	896,002	—	896,002
ワガシャ de DOMO	1,784,985	—	1,784,985	1,784,985	—	1,784,985
インスタメディア事業	—	427,114	427,114	427,114	—	427,114
その他	1,071,464	138,837	1,210,301	1,210,301	—	1,210,301
顧客との契約から生じる収益	3,752,452	565,951	4,318,403	4,318,403	—	4,318,403
外部顧客への売上高	3,752,452	565,951	4,318,403	4,318,403	—	4,318,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	616	13,261	13,878	13,878	△13,878	—
計	3,753,068	579,213	4,332,281	4,332,281	△13,878	4,318,403
セグメント利益	801,938	48,154	850,093	850,093	△742,557	107,536
セグメント資産	944,691	90,654	1,035,345	1,035,345	2,948,936	3,984,281
その他の項目						
減価償却費	21,864	1,680	23,544	23,544	13,426	36,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,809	—	44,809	44,809	56,136	100,946

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△742,557千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用△747,035千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	163円96銭	182円10銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1円70銭	△1円31銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	44,184	△32,837
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	44,184	△32,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,844	24,990

(注) 1 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度759千株、当連結会計年度759千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度759千株、当連結会計年度759千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 700,000株 (償却前の発行済株式総数に対する割合 2.26%) |
| ③ 消却予定日 | 2024年4月25日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 30,137,249株 |

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、2024年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社フリーシェアードジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

取引の概要

- ① 被結合企業の名称及び事業の内容
株式会社フリーシェアードジャパン (新卒求人情報サイトの企画、運営)
- ② 企業結合日
2024年8月1日
- ③ 企業結合の方法
当社を存続会社、株式会社フリーシェアードジャパンを消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社アルバイトタイムス
- ⑤ 企業結合の目的
当社グループにおいて株式会社フリーシェアードジャパンは、主に新卒採用に特化した求人サイト『TSUNORU』を販売しております。この度、より効率的なグループ経営を目指し、シナジー効果を高めるため同社を吸収合併することといたしました。
- ⑥ 合併に係る割当内容
本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。
- ⑦ 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産	35,043千円
負債	122,934千円
純資産	△87,890千円
売上高	64,495千円
当期純損失	14,666千円